



水産情報速報版

H19. 2.23 1231

静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 密漁防止に効果期待 全国初青色回転灯で警戒

田子漁協では2月22日、密漁に歯止めを掛け安心して安全な海の確保への取り組みとして、全国で初めてとなる青色回転灯を装備してパトロールする漁船の出艇式が、同漁協、松崎署、下田海上保安部の関係者ら約100人が出席して執り行われました。

田子地区では、相次ぐ密漁によって大きな被害が出ており、目立ちにくい夜間のパトロールは効果が薄い状態でした。

今回、青色回転灯を装備したのは漁船2隻と渡船2隻で、主に夜間に出没する密漁者は、地元の漁船に気づくと逃げる傾向にあり、ことさら光で漁船の存在を示して抑止につなげていきます。漁協と松崎署、下田海保が連携し、夜間の業務中などに点灯させて航行するほか、夏場の観光シーズンなどにも活用して、海水浴場の安全確保にも努めていきます。

2. 水産総室に代わり水産業局設置 水産試験場から水産技術研究所に改称

県は平成19年度から、県庁組織を改変します。現在、10部ある本庁組織のうち総務部、企画部を除いた、事業実施部門を8部(生活・文化部、環境森林部、健康福祉部、商工労働部、農業水産部、土木部、都市住宅部、空港部)から5部にして、全体で7部となります。

7部は総務部、企画部、県民部、厚生部、産業部、建設部、空港部(時限的組織)で、このうち、商工労働部と農業水産部の一部が産業部、農業水産部の一部と土木部、都市住宅部が建設部となり、併せて内部の総室を廃止して局が設置されます。

水産関係では、農業水産部内に水産総室(水産流通室、水産振興室、水産資源室、漁港整備室)がありましたが、組織改編により産業部内に水産総室に代わり、水産業局が設置され、同局内に水産流通室、水産振興室、水産資源室の3室が配置され、漁港整備室は建設部に移管されて、同部港湾局内に配置されます。

また、県の試験研究機関も現行の12試験場、15分場から、5研究所、8センター、3分場に再編されます。水産試験場は本場と伊豆分場、浜名湖分場、富士養鱒場の体制は変わらず、名称を水産試験場から水産技術研究所に改称されます。

3. 水産基本計画を了承 3月下旬閣議決定へ

水産政策審議会企画部会が2月20日、水産庁において開催され、新水産基本計画案を了承しました。新計画案は今後関係省庁との調整を経たのち、3月8日の水産政策審議会本会で農林水産大臣に答申し、3月末の閣議において決定されます。

企画部会で提示された水産基本計画案は、骨子に肉付けされた形となり、水産施策についての基本的な方針 水産物自給率目標 水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 水産政策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項で構成され、若い世代の魚離れや世界の水産物需要の増大を背景にした買い負け現象など最近の傾向を踏まえ、10年後の平成29年を見通しています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

情勢の変化に対応した水産政策の改革の必要性についても言及し、施策としては、低位な水産資源の回復・管理の推進や国際競争力のある経営体育成などの柱を打ち出した上、施策の推進や改革を着実に進める手法として手順と実施時期を明示した工程表を公開しながら工程管理の実施も盛り込まれました。

4. 「118番緊急通報」における位置情報通知システムの導入

海上保安庁では「118番緊急通報」について、平成19年4月1日より全管区海上保安本部の運用指令センターにおいて、音声通報と合わせて位置情報通知を受信し、電子地図上に表示させ、通報者の所在位置を迅速に把握する「緊急通報位置情報通知システム」を導入します。

対象となる電話は、携帯電話、IP電話(モバイル利用除く)等で、携帯電話からの通報の場合、GPS測位方式対応機種においては、受信した基地局所在地等から算出された位置情報が通知されます。また、IP電話からの通報の場合、契約者情報(住所・氏名)が通知されます。対象となる地域は全国で、音声通報と合わせて当該地域を管轄する管区海上保安本部の運用指令センターに通知されます。

5. 2007スーパーマーケット・トレードショー開催のお知らせ

日本セルフ・サービス協会では、東京ビックサイトにおいて食品スーパーマーケットを中心とする流通業界に最新情報を発信するプロ向けの専門展「第41回2007スーパーマーケット・トレードショー」が、DISCOVER THE NEXTをテーマとして次のとおり開催します。会場には静岡県ブースが開設され、富士養鱒漁協、本会並びに水産加工連合会が出展します。

会期：平成19年2月28日(水)～3月2日(金)の3日間(10:00～17:00) 会場：東京ビックサイト(東京国際展示場)東ホール 入場料：3,000円(業界関係者のみ、招待券持参者は無料)(招待券は本会販売部へ申し込む(数量限定)) 同時開催 海外製品商談コーナー 第5回店舗開発ショウ 第2回こだわり食品フェア

6. 会議・日程(2月27日(火)～3月12日(月))

- 既報分省略 -

3月 7日(水) 県漁連 = 船舶職員養成講習会閉講式 (漁業高等学園)

3月 9日(金) 県超短波漁業無線協会 = 通常総会 (伊豆の国市)

- お知らせ -

本紙は、昭和51年5月15日より速報性に重点を置き、水産業に関する情報を随時会員に刊行・提供しており、今号で1231号を迎えました。

現在は毎週金曜日の刊行により、会員の皆さんには、一定の評価を頂きながらご愛読頂いているものと思われまます。

しかしながら、最近の漁業環境の急変に伴い本会漁政課事業の再編を迫られる事となり、本紙の発行も頻度を変更させて頂くこととなりました。

つきましては、誠に勝手ではありますが、次号より月刊とし、毎月1回第一週の発行にさせて頂きます。また、会議等の日程については、FAXにより別途様式でご連絡致します。

発行期間は替わりますが、今後とも各種情報の提供に努めていきますので、引き続きよろしくお願ひします。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう